

2024年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年9月8日  
東

上場会社名 ベステラ株式会社 上場取引所  
 コード番号 1433 URL <https://www.besterra.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本田 豊  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 池田 真也 (TEL) 03-3630-5555  
 四半期報告書提出予定日 2023年9月14日 配当支払開始予定日 2023年10月10日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第2四半期の連結業績 (2023年2月1日～2023年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第2四半期	3,328	31.4	△61	—	△9	—	△28	—
2023年1月期第2四半期	2,533	8.5	58	△63.8	128	△53.2	59	△72.8

(注) 包括利益 2024年1月期第2四半期 △396百万円( —%) 2023年1月期第2四半期 266百万円( 18.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第2四半期	△3.23	—
2023年1月期第2四半期	6.88	6.88

(注) 2024年1月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第2四半期	8,632	3,889	45.0
2023年1月期	8,427	4,379	51.8

(参考) 自己資本 2024年1月期第2四半期 3,882百万円 2023年1月期 4,368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2024年1月期	—	10.00	—	—	—
2024年1月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想 (2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	8,000	46.6	210	—	286	—	195	22.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の詳細につきましては、本日(2023年9月8日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期2Q	8,990,200株	2023年1月期	8,990,200株
② 期末自己株式数	2024年1月期2Q	129,035株	2023年1月期	129,035株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期2Q	8,861,165株	2023年1月期2Q	8,705,386株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e tで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12
(重要な後発事象)	13
3. その他	15
生産、受注及び販売の状況	15

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスと共存する「ウィズコロナ」の浸透により、経済活動の持ち直しがみられる一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源・材料の価格高騰、円安進行など、依然として先行き不透明な状況が続くものと想定しております。

そのような状況のなか、当社グループの属するプラント解体業界においては、社会インフラに対しての解体工事の提供を主としておりますが、環境に対する社会的な関心が高まり地球温暖化問題をはじめとした環境保護の考えが世界の共通認識となるなか、様々な産業において産業構造の見直しやリストラクチャリングの動向は続いており、余剰設備の解体需要は減退することなく推移しております。しかしながら、労務費の上昇、資材価格の高騰の流れは止まっておらず、楽観を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、新規の大型工事の受注・引合いが好調に推移した結果、受注工事の着工時期が第2四半期連結会計期間以降に集中しており、売上高は3,328,932千円(前年同四半期比31.4%増)となりました。一方、利益面におきましては、前連結会計年度に受注した一部の低利益率工事が利益率を押し下げる結果となり、営業損失は61,196千円(前年同四半期は営業利益58,505千円)、経常損失は9,717千円(前年同四半期は経常利益128,123千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は28,599千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益59,920千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [プラント解体事業]

プラント解体事業は、当第2四半期連結累計期間において新規の大型工事の受注・引合いが好調に推移し、受注工事の着工時期が当第2四半期連結会計期間以降に集中した結果、完成工事高は3,213,870千円(同32.6%増)となりました。

#### [その他]

その他は、主に人材サービス事業で構成されております。人材サービス事業については、営業先の拡大及び派遣人員の順調な増加により、兼業事業売上高は115,062千円(同4.5%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (財政状態の状況)

#### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は8,632,354千円となり、前連結会計年度末に比べ204,695千円の増加となりました。これは主に受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等が790,309千円、現金及び預金が227,492千円増加した一方、投資有価証券が531,469千円減少したこと等が要因であります。

#### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は4,742,364千円となり、前連結会計年度末に比べ693,824千円の増加となりました。これは主に短期借入金が900,000千円、工事未払金等が242,202千円増加した一方、繰延税金負債が151,722千円、長期借入金が125,808千円減少したこと等が要因であります。

#### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は3,889,990千円となり、前連結会計年度末に比べ489,128千円の減少となりました。これは主にその他有価証券評価差額金が368,396千円、利益剰余金が117,211千円減少したこと等が要因であります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ227,492千円増加し、1,565,099千円となりました。その内訳は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は450,953千円(前年同四半期は41,078千円の使用)となりました。これは、主に法人税等の還付額167,973千円があった一方で、売上債権の増加790,309千円による資金の減少等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は1,727千円(前年同四半期は8,995千円の使用)となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入6,624千円およびその他の資金の獲得6,265千円があった一方、有形固定資産の取得による支出9,955千円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は676,718千円(前年同四半期は24,628千円の獲得)となりました。これは、主に短期借入れによる収入900,000千円があった一方、長期借入金の返済による支出129,804千円、配当金の支払額88,516千円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、建設業界におきまして慢性的な人材不足による労務費の上昇や採用難、資材価格の上昇等の問題が顕在化しております。一方、解体業界におきましては、高度経済成長期に建造された設備が、物理的な老朽化に加え、経済的陳腐化等の理由により解体・更新時期をむかえるものと推測され、今後も解体工事数の増加が期待されます。

このような状況のもと、当社は持続可能な開発目標（SDGs）の実現に向けて、企業理念「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」に基づき、新たな中期経営計画として策定した「脱炭素アクションプラン2025」において、2024年1月期から2026年1月期を新たな成長への転換点として位置付け、国内・業界内の事業環境の変化を考慮した上で脱炭素経営を推進し、企業風土を変革することで、収益力の向上を図ります。

## 「脱炭素アクションプラン2025」

## 3つの重点戦略

## ◆脱炭素解体ソリューション ～工法によるイノベーション～

- ・転倒工法 ・風力発電設備解体 ・無火気工法
- ・有害物質の適正処理 ・土壌汚染対策工事 ・高利益体質への変革

## ◆DXプラントソリューション ～IT活用によるイノベーション～

- ・3D計測および点群データ化 ・3Dモデリング ・ソフトウェア開発
- ・ロボット開発 ・遠隔および無人化施工

## ◆人事戦略 ～さらなるイノベーションを産み出す土台～

- ・HRトランスフォーメーション
- ・採用の強化および教育プログラムの確立

これらの取組によって2024年1月期の連結業績予想につきましては、売上高7,800,000千円、営業利益510,000千円、経常利益586,000千円、親会社株主に帰属する当期純利益400,000千円を見込んでおり、当第2四半期連結累計期間において、プラント解体工事の豊富な需要を背景に大型の解体工事を受注し、売上高は受注残高を背景として第3四半期会計期間以降順調に計上される予定でありましたが、当第2四半期会計時点で先行して進捗している大型工事の利益率が、受注時の営業施策上の観点から、他の工事と比較して低いことに加え、工事受注量が増大する中、一部の工事で工事原価や産業廃棄物の物量等を正確に把握できなかったため赤字となった工事があり、利益については、当連結会計期間中に当初の業績予想までの回復は見込めないと判断しました。

このため、売上高を200,000千円（2.6%）上方修正する一方で、営業利益、経常利益を300,000千円（営業利益58.8%、経常利益51.2%減）、親会社に帰属する当期純利益を205,000千円（51.3%減）下方修正することといたしました。

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,337,606	1,565,099
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産等	1,761,539	2,551,849
未成工事支出金	121,467	52,846
未収還付法人税等	176,130	—
その他	173,763	157,847
貸倒引当金	△2,002	△2,706
流動資産合計	3,568,505	4,324,935
固定資産		
有形固定資産	310,394	307,231
無形固定資産		
のれん	98,644	84,750
その他	14,794	13,361
無形固定資産合計	113,438	98,111
投資その他の資産		
投資有価証券	4,374,452	3,842,982
その他	61,687	59,913
貸倒引当金	△820	△820
投資その他の資産合計	4,435,320	3,902,076
固定資産合計	4,859,154	4,307,419
資産合計	8,427,659	8,632,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	786,095	1,028,297
短期借入金	300,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	256,318	252,322
未払法人税等	285	9,658
役員賞与引当金	—	7,998
賞与引当金	—	76,744
株主優待引当金	34,530	—
工事損失引当金	3,978	17,373
役員退職慰労引当金	184,987	—
その他	299,279	240,672
流動負債合計	1,865,473	2,833,066
固定負債		
長期借入金	1,870,376	1,744,568
退職給付に係る負債	66,406	68,301
役員退職慰労引当金	—	2,835
繰延税金負債	234,052	82,329
その他	12,233	11,263
固定負債合計	2,183,067	1,909,297
負債合計	4,048,540	4,742,364
純資産の部		
株主資本		
資本金	843,176	843,176
資本剰余金	804,146	803,214
利益剰余金	3,037,498	2,920,287
自己株式	△200,362	△200,362
株主資本合計	4,484,458	4,366,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115,477	△483,873
その他の包括利益累計額合計	△115,477	△483,873
新株予約権	7,548	7,548
非支配株主持分	2,589	—
純資産合計	4,379,118	3,889,990
負債純資産合計	8,427,659	8,632,354



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年7月31日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	2,423,365	3,213,870
兼業事業売上高	110,088	115,062
売上高合計	2,533,454	3,328,932
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	1,937,446	2,775,306
兼業事業売上原価	83,183	83,147
売上原価合計	2,020,629	2,858,453
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	485,919	438,564
兼業事業総利益	26,905	31,915
売上総利益合計	512,824	470,479
<b>販売費及び一般管理費</b>		
従業員給料手当	117,010	140,741
賞与引当金繰入額	24,942	36,748
役員賞与引当金繰入額	7,596	7,998
退職給付費用	4,239	6,063
減価償却費	37,698	12,468
その他	262,833	327,656
販売費及び一般管理費合計	454,319	531,675
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	<b>58,505</b>	<b>△61,196</b>
<b>営業外収益</b>		
受取配当金	64,272	51,428
不動産賃貸料	20,146	20,146
その他	6,376	2,605
営業外収益合計	90,795	74,180
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3,648	3,758
不動産賃貸費用	15,036	15,191
その他	2,492	3,752
営業外費用合計	21,177	22,702
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	<b>128,123</b>	<b>△9,717</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	3,463
特別利益合計	—	3,463
<b>税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)</b>	<b>128,123</b>	<b>△6,254</b>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>	<b>45,989</b>	<b>10,352</b>
法人税等調整額	21,426	11,513
法人税等合計	67,415	21,866
<b>四半期純利益又は四半期純損失(△)</b>	<b>60,707</b>	<b>△28,120</b>
<b>非支配株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>787</b>	<b>479</b>
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)</b>	<b>59,920</b>	<b>△28,599</b>

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	60,707	△28,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	205,479	△368,396
その他の包括利益合計	205,479	△368,396
四半期包括利益	266,187	△396,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,399	△396,996
非支配株主に係る四半期包括利益	787	479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	128,123	△6,254
固定資産売却益	—	△3,463
減価償却費	37,945	12,598
のれん償却額	13,893	13,893
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△977	704
工事損失引当金の増減額(△は減少)	14,798	13,395
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△13,500	△34,530
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7,596	7,998
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,240	76,744
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	△182,152
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,868	1,895
受取利息及び受取配当金	△64,274	△51,522
支払利息	3,648	3,758
売上債権の増減額(△は増加)	946,866	△790,309
未成工事支出金の増減額(△は増加)	82,257	68,620
仕入債務の増減額(△は減少)	△822,974	243,297
未払金の増減額(△は減少)	△134,575	△115,402
その他	△141,318	74,026
小計	123,617	△666,700
利息及び配当金の受取額	64,274	51,522
利息の支払額	△3,636	△3,748
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△225,335	167,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,078	△450,953
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,928	△9,955
有形固定資産の売却による収入	—	6,624
ソフトウェアの取得による支出	△2,848	△1,206
その他	3,781	6,265
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,995	1,727
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△132,891	△129,804
株式の発行による収入	229,395	—
配当金の支払額	△86,158	△88,516
その他	14,282	△4,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,628	676,718
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,446	227,492
現金及び現金同等物の期首残高	2,122,236	1,337,606
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,096,790	1,565,099

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月11日 取締役会	普通株式	86,213	10	2022年1月31日	2022年4月12日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月9日 取締役会	普通株式	88,611	10	2022年7月31日	2022年10月11日	利益剰余金

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

## 1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月10日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年1月31日	2023年4月11日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月8日 取締役会	普通株式	88,611	10	2023年7月31日	2023年10月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	2,423,365	2,423,365	110,088	2,533,454
セグメント間の内部 売上高または振替高	—	—	—	—
計	2,423,365	2,423,365	110,088	2,533,454
セグメント利益	485,919	485,919	26,905	512,824

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	485,919
「その他」の区分の利益	26,905
販売費及び一般管理費	△454,319
四半期連結損益計算書の営業利益	58,505

## Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	プラント解体事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	3,213,870	3,213,870	115,062	3,328,932
セグメント間の内部売上高または振替高	—	—	—	—
計	3,213,870	3,213,870	115,062	3,328,932
セグメント利益	438,564	438,564	31,915	470,479

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービスを含んでおります。

## 2 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	438,564
「その他」の区分の利益	31,915
販売費及び一般管理費	△531,675
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△61,196

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な処理の確定)

2021年12月20日に行われた株式会社矢澤との企業結合について前第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前第3四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、前第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、前第2四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、販売費及び一般管理費が16,815千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ16,815千円減少しております。また、前第2四半期連結累計期間の四半期純利益および親会社株主に帰属する四半期純利益は7,585千円減少しております。

(重要な後発事象)

(株式取得による企業結合)

当社は、2023年7月21日開催の取締役会において、オダコーポレーション株式会社の株式100%を取得し、オダコーポレーション株式会社及び株式会社TOKENを子会社化することについて決議し、2023年8月1日にこの2社を連結子会社といたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 オダコーポレーション株式会社  
事業の内容 プラント設備メンテナンス、建設・建物修繕工事  
ユニットハウス工事

被取得企業の名称 株式会社TOKEN  
事業の内容 ビル、マンション大規模修繕工事  
耐震診断・耐震補強工事

②企業結合を行った主な理由

当社はプラント解体業界におけるリーディングカンパニーとして、企業理念に「柔軟な発想と創造性、それを活かした技術力により地球環境に貢献します」を掲げ、高度経済成長時より次々と建造され、長く日本の産業を支えてきた電力、製鉄、石油精製、石油化学などの大規模なプラント設備に対して、独自の解体特許技術や長年の実績により蓄積してきたノウハウ等により、安全かつ適切で効率的な解体工事を提供し続けることで、企業価値の向上を目指しております。また、2026年1月期を最終期間とする3カ年の「脱炭素アクションプラン 2025」を策定し、業績目標達成に向け着実に事業展開を進めるべく「脱炭素解体ソリューション」「DXプラントソリューション」「人事戦略」を基本の柱とした各種施策を実行することで、更なる企業価値向上に向けた取組みを進めております。

一方、オダコーポレーションは1985年の創業以来、水島コンビナートを抱える岡山県倉敷市を拠点として、主に石油精製装置、化学装置など各種プラントの建設及びメンテナンス工事と躯体工事を主力事業として豊富な工事実績があり、その事業内容は高く評価されております。

また、その100%子会社である株式会社TOKENはマンションや商業ビル等に対して、大規模修繕事業を展開しており、お客様の立場に立ち、材料や労務費など「すべての工事原価の開示（オープンブック）」を行う等、適切な修繕工事を提供し、その事業内容は高く評価されております。

当社の主要事業であるプラント解体工事においても、設備の老朽化や経済的陳腐化、さらには社会的要請の高まりが急激に進む脱炭素化（カーボンニュートラル）への対応等により、工場設備の更新、解体の需要が加速度的に増加しており、プラントを含む様々な解体・設備更新ビジネスにおいて互いの事業リソースを組み合わせることで、継続的な両社の発展並びに企業価値の向上に寄与するものと考え、オダコーポレーションの株式取得（子会社化）についての株式譲渡契約書を締結し、同社を子会社化いたしました。

③企業結合日

2023年8月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得する議決権の比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてオダコーポレーション株式会社の株式を取得することによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	428,000千円
取得原価		428,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	30,062千円
-------------------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。



3. その他

生産、受注及び販売の状況

項 目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年7月31日)	対前年同期	
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)
前期繰越工事高	1,594,122	3,352,081	1,757,958	110.3
当期受注工事高	2,691,520	8,822,439	6,130,919	227.8
当期完成工事高	2,423,365	3,213,870	790,504	32.6
次期繰越工事高	1,862,277	8,960,650	7,098,372	381.2

(注) 1 当期受注工事高には有価物売却予想額を含んでおります。

2 前連結会計年度以前に受注したもので、契約の変更による請負金額の増減および有価物の売却価格の変動等による増減があったものについては、その増減額は当期受注工事高に含んでおります。